糸数 たかこ通信

10号
2025 3・25

糸数たかこ通信　那覇市議会活動報告

〒902-0066 那覇市大道169-4 コーポ花城B-102 すぺーす・結内
電話：080-3903-2948 e-mail：itokazu.takako@space-yui.com
後援会ホームページ：https//itokazu-takako.com

facebook　Instagram　ホームページ

たかこ通信は紙面ではなく、EメールでPDFを送ることもできます。Eメール受信に変更したい方は、上記メールアドレスに、お名前と現在通信を受け取っているご住所、PDFデータでの通信受け取りに変更したい旨ご連絡ください。

2025年もあっという間に3月、年度末のあわただしい時期となりました。そして、あっという間に私が市議となって4年が経ち、6月議会が終われば改選となります。

定期的に活動報告をしてきましたが、今号で記念すべき10号となり、感慨深いものがあります。これまでのみなさんのご支援にあらためて感謝します。

今号は10月～3月の活動をご報告します。ご意見ご感想など、ぜひお寄せください。

11月 議会 一般質問12月6日

国連女性差別撤廃委員会による勧告

国連女性差別撤廃委員会は、ジェンダー平等に向けた日本政府への勧告を発表しました。選択的夫婦別姓についての法律を改正することや、沖縄での米兵による性暴力についても取り上げています。ここからさらに　日本政府を動かすために国民世論が不可欠です。なは女性センターの講座で、まずは市民が勧告の内容について理解できるような講座を取り上げてほしいと要望しました。

多様な学びの保障

那覇市の実態として小学校101人、中学校53人が、公立市立の「学校」以外で学ぶ児童生徒ということです。出席扱いや成績評価について校区の学校での扱いについて質問しました。

児童生徒が不利益を受けないように、指針に基づいていることが確認できました。ただ、評価自体は高校受験のために必要であり、受験制度が変わることも必要です。県教育委員会との協議もしてほしいと思います。

県内では20団体からなる沖縄フリースクール居場所等運営者連絡協議会が立ち上げられています。行政としてどのような支援ができるかも話し合ってほしいと要望しました。

多くの学校が子どもにとって「行きたい」場所になっていないとしたら、その子の個人的な問題と捉えるのではなく、真摯に受け止める姿勢がなければならないでしょう。子どもたちの声をしっかりと聴いてほしいものです。

ゲートウェイ2050 PROJECTS推進協議会への負担金

このプロジェクトは経済界主導で、西海岸の米軍基地返還後のグランドデザインを、国や県へ提言するものです。団体負担金として市の一般財源から1192万円余が計上されていることに反対しました。

民間主導で、全県俯瞰的なビジョンで成長戦略を構築しようとする先進的な取組で、民間企業が資金や人材を投入していることは評価します。

ただ、カジノ導入の可能性を否定できず、そこに多額の公金を投じることは、城間幹子前市長が明言した本市の「カジノ導入反対」の姿勢と矛盾しています。

賛成多数で可決されましたが、「反対」に賛同した議員が15名いました。カジノ導入の動きにつながることがないよう、注視が必要です。

2月 議会 代表質問 2月18日

重要土地利用規制法の運用について

重要土地利用規制法で、那覇市は4回目の指定で、2か所がそれぞれ注視区域と特別注視区域の指定を受けました。その指定方法や影響について質問しました。

実は3回目の区域指定のとき、本来特別注視区域に指定すべきところを注視区域にした例外区域が全国で12例ありました。例外区域の状況と那覇市の区域の状況を比較して意見を作成したのか、本市が例外区域に入らなかった理由を内閣府に求めたのかをきいたところ、どちらも否定されました。

法律には重要施設の機能を阻害する行為があれば勧告や罰則を科すとありますが、現在のところ勧告・命令はないとのことでした。

また、内閣府から個人の情報を求められたことはあるのか確認したところ、現時点では情報提供依頼はないということでした。仮に今後提供する場合、それが住民の個人情報だとしたら、当該個人、住民に通告するのでしょうか。それは個人情報の開示請求などをして、積極的に知ろうとしなければなりません。そして、その場合でも総合的に判断して開示するかどうか決定するのだそうです。私たち個人個人の情報がいつの間にか国に収集されかねません。

戦後80年です。第二次世界大戦は無法地帯で起こされたわけではなく、当時の法令にのっとって戦争へと突き進んでいきました。国の号令に地方自治体が付き従う形で国家総動員体制が敷かれていきました。二度と戦争を繰り返さないためには、地方自治体の役割は非常に大きいです。

法令だから、法律だから、通知が来たからではなく、納得いくまで説明を求める、市民の声を代弁する那覇市であってほしいと思います。一つ一つの事務事業の実施で国との対等性を確保していくことが、実は平和の構築、恒久平和につながると思います。

夜間中学（学級）

夜間中学（学級）については、沖縄県が示す義務標準法の定数と、那覇市の求める教員配置に乖離があることから、義務教育を保障する責任を果たすことができないと判断し、那覇市立では「設置しない」という回答を沖縄県に伝えたということでした。

人員配置がされるなら、那覇市立での設置は可能なのか再確認したところ、「県の検討状況を踏まえつつ、新たに協議を行い、検討することも考えられる」という答弁で、可能性はゼロではないと感じました。

那覇市も県も一緒になって「つくるんだ」という方向での協議をしていただきたいです。

保育行政について

いくつか質問したなかで、きょうだい児が別々の園に入園している世帯数が、10月1日時点で218世帯だと判明しました。保護者にとっては、かなりの負担です。

きょうだいがそろって同じ園に入園できない理由の一つが保育士不足です。

那覇市は、令和5年度保育士等意識調査で、退職予定の方に保育士の退職理由を確認。「給与等への不満」、「人手が足りない」、「子どもを守る責任の重さ・事故への不安」などが上位に挙げられて保育士不足の主な原因になっていると分析しています。

保育士確保について、先進地では、今働いている保育士資格がない人を保育士にするための支援をしているところもあります。新たな発想が必要ではないでしょうか。

一般質問 2月26日

新真和志複合施設整備

事業者が選定され、選定委員会は役目を終えましたが、女性委員がゼロだったという経緯があります。

複合施設整備に向けては女性の視点も必要です。あけもどろ那覇女性の会など、女性団体との意見交換を要望し、検討するという回答を得ました。

ひとり親支援

琉球新報と、しんぐるまざあず・ふぉーらむ沖縄が合同でひとり親世帯へ実施したアンケート調査結果が、1月12日の新聞紙面で紹介されました。物価の食への影響が大きく、「将来に希望がない」と答えた回答者が54％とのこと。

もともと苦しいところに追い打ちをかけるような現在の状況は、物価高騰対応支援給付金では追いつかない現状です。コロナ禍に匹敵するような緊急事態であり、財政調整基金を取り崩してでも対応すべきだと訴えました。

市民相談について

インターネット相談窓口の運用について、相談のページにいくと、まずは過去の質問を検索するよう促すようなつくりになっています。質問したいことをスムーズに質問できるようにしたほうが良いのではないかと提案しました。

また、過去の質問内容については、基準を設けて掲載するかどうかを決定しているということでしたが、内容を精査する必要があるのではないかと指摘しました。

今回質問して良かったのが、インターネットでの質問が公開されることを前提としているというのが伝わりにくいページになっていたのですが、すぐに改善してもらえました。

もちろんこれまでもプライバシーは守られるよう配慮しての掲載となっていました。ご安心ください。市政についてわからないこと、個人的な困りごとでも相談することで糸口が見えてくることがあります。一人で抱えず、相談してください。

総務常任委員会の行政視察 R6年10月22日～24日

- ▸大刀洗平和記念資料館に戦争体験・平和発信の取組について
- ▸小城市役所に小城市庁舎防災機能強靭化事業
- ▸大川市役所にデジタルトランスフォーメーション加速化事業
- ▸唐津市役所に人材育成の「未来づくり研究会について

総務所管の事業の先進事例4つを視察してきました。那覇市議会のホームページでは、4常任委員会の視察報告が見られます。総務常任委員会の報告は右上の2次元バーコードからご覧ください。

大川市の会議テーブルは、さすが家具の街だと思いました

2月議会はほかに、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」について、女性相談の人員配置についてや、なは女性センターでの講座「デジタル性犯罪について知ろう!!被害を未然に防ぐための実例と知識」についての成果と課題、同性カップルの住民票の続柄表記についてなど質問をしました。

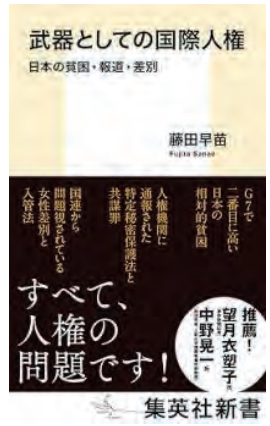
著者を囲む会 ② 1月5日 坂上 香 監督

県立博物館・美術館で映画上映とアフタートーク

受刑者同士の対話をベースに犯罪の原因を探り、更生を促す「TC（Therapeutic Community=回復共同体）」というプログラムを日本で唯一導入している「島根あさひ社会復帰促進センター」で、受刑者が犯した罪に向き合い、幼い頃に経験した貧困、いじめ、虐待、差別などの記憶に向き合う様を描いた映画「プリズン・サークル」の上映と、同名の書籍の著者でもある坂上香監督と、北欧の刑罰についての専門家である琉球大学法科大学院の矢野恵美教授をお招きしてのアフタートークを行いました。

映画に登場した元受刑者の方も登壇し、舞台裏を語りました。「もしTCを受けずに出所していたら？」という矢野教授からの質問に、「人の中で生きることができなかったと思う」と答えていたのが印象的でした。受刑者は刑期を終えて出所します。社会復帰をどうサポートするか、同時に被害者支援についても社会課題であることが浮き彫りになりました。（170名が参加しました）

著者を囲む会①11月9日 藤田早苗さん



「武器としての国際人権」の著者、藤田早苗さんを囲んで交流学習会を行いました。

日本では「人権を守る」というと「思いやり」が大事であるような教育が行われているけれど、制度やしくみで、いつでも守られるべきもので、政治の責任であるということが胸にスッと落ちました。

スナップ報告

1月26日 天久小学校での「防災中」に参加で、楽しく学びました

12月11日 県民広場フラワーデモに参加 あなたはひとりじゃない！

10月20日 姉妹都市の宮崎県日南市に行ってきました。知念市長と市議団で、那覇市をPRしながら飫肥城下まつりに参加しました

10月14日 アイ女性会議の総会に参加しました

10月23日 佐賀県小城市行政視察。太陽光パネル1200枚で発電しています

スナップ報告

10月12日 あかみね政賢さんを応援する女性の会で街頭演説に参加しました 暑くて熱い一日！

★たかこの議会エッセイ★

今回の2月議会で、中学校の給食費が無償、小学校が半額免除の予算案が可決された。義務教育の「義務」は、こどもに教育を受けさせる国家の義務である。食育の一つである学校給食の無償化は国の責任といえる。それでも国が変わるのを待っているわけにはいかない。無償化を進める市町村には半額補助しますよ、という玉城デニー県政の英断があって、市町村の背中を押している形だ。

実は昨年6月、私の所属する会派で那覇市長に「給食費無償化に関する要望書」を出している。要望の一番目に書いた「県と密に連携して取り組みを加速させること」の内容が実現したのだ。指摘や要望が議員の仕事の限界だと自覚しつつ、だからこそ市民の声を届けて改善されるのは嬉しい。

実は、その要望書には「無償化にあたっては質が低下しないように」も掲げていた。今、県内給食の栄養価到達率が低いことが報道されている。無償化以前の課題だったのだ。また動き出さなくては！

応援よろしくお願いします。

昨年の6月に要望書を手交

1月31日 母校の興南高校で「市長と女性市議と1年生との意見交換会」（那覇市女性の翼主催）後輩の発表が素晴らしくて誇らしかったです

録画中継がみられます